

# 半 期 報 告 書

(第 93 期中)

(自 平成28年11月 1日  
至 平成29年 4月30日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
①中間連結貸借対照表	10
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
③中間連結株主資本等変動計算書	13
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
注記事項	16
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	23
(2) その他	26
2. 中間財務諸表等	27
(1) 中間財務諸表	27
①中間貸借対照表	27
②中間損益計算書	29
③中間株主資本等変動計算書	30
注記事項	32
(重要な会計方針)	32
(追加情報)	32
(2) その他	34
第6 提出会社の参考情報	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月21日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成28年 11月1日 至平成29年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日
売上高 (千円)	388,065	387,511	346,417	894,963	808,348
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△24,942	6,704	2,756	△1,545	40,318
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△38,127	5,429	3,064	23,007	52,785
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△343	△16,119	27,352	50,962	3,454
純資産額 (千円)	1,438,866	1,473,992	1,520,898	1,490,123	1,493,565
総資産額 (千円)	3,630,290	3,834,252	3,582,238	3,763,192	3,617,756
1株当たり純資産額 (円)	403.25	413.21	426.40	417.71	418.70
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△) (円)	△10.68	1.52	0.86	6.45	14.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.64	38.44	42.46	39.60	41.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,185	△4	20,433	118,072	61,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△93,946	△4,739	27,011	△263,558	62,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,933	130,229	△66,371	137,618	△83,582
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	112,848	191,282	87,228	65,809	106,126
従業員数 (人)	72	71	69	72	70

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期より表示方法の変更を行ったため、第91期中間については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成28年 11月1日 至平成29年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日
売上高 (千円)	360,645	361,785	321,560	833,732	756,886
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△11,269	5,516	10,189	8,507	34,826
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△) (千円)	△27,560	5,371	10,680	26,319	48,605
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,464,479	1,496,109	1,546,509	1,512,299	1,511,561
総資産額 (千円)	3,641,155	3,844,952	3,600,799	3,769,710	3,628,555
1株当たり純資産額 (円)	410.43	419.41	433.58	423.93	423.75
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△) (円)	△7.72	1.51	2.99	7.38	13.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.22	38.91	42.95	40.12	41.66
従業員数 (人)	13	12	12	12	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	51
賃貸事業	1
物流事業	16
全社（共通）	1
合計	69

（注） 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数（人）	12
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、内閣府発表による2017年1～3月期の国内総生産（GDP）は年率換算で2.2%増と5四半期連続のプラス成長となり安定したテンポの景気拡大局面が続いていることを示しました。牽引役としては世界経済の回復に伴う輸出の増加、一方で個人消費は前期の反動で持直したものの雇用者報酬の伸びは鈍く、さらに脱デフレを示す各種指標は低迷を脱せず高揚感の乏しい回復が続いております。

繊維業界におきましては、家計の節約志向の継続によりアパレル業界には厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは事業収益向上および財務体質強化を重点にして、原価低減と経費の効率的運用をすすめるとともに総資産の圧縮をはかり、安定した事業体質の確立に努めてまいりました。その結果、売上高346,417千円（前年同期比10.6%減）となりました。収益面では営業利益5,505千円（前年同期比54.8%減）、経常利益2,756千円（前年同期比58.9%減）となりました。なお、保険解約返戻金635千円を計上しました結果、親会社株主に帰属する中間純利益は3,064千円（前年同期比43.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 繊維事業

当社グループの売上高の67%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、アパレル製品の主力販売先である百貨店売上高は2017年4月において14ヵ月振りに前年同月比を上回ったものの、衣料品売上高は低迷を脱することなく18ヵ月連続で前年同月比を下回るという厳しい状況で推移いたしました。このような環境のなか当事業部門は、新規取引先と取扱品目の拡充・既存顧客との取組強化・素材の共有化さらには原価低減に積極的に注力をしてまいりました。その結果は、受注高203,251千円（前年同期比38.4%減）、売上高233,328千円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### ② 賃貸事業

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、前連結会計期間と同様に安定した売上となり、売上高99,503千円（前年同期比0.1%減）となりました。

#### ③ 物流事業

当中間連結会計期間における事業環境は、百貨店販売が訪日外国人や富裕層の消費により前年割れの状況から脱する傾向にあります。しかし中間層の動向については不透明感が継続しており、当事業と最も関係の深いセレクト系ショップにつきましては販売回復には至ってはおりません。このような事業環境のなか、衣料品のみならず、雑貨・身の回り品・靴などの取扱品目の拡充をおこなうとともに、経費の削減と有効活用に努めてまいりました。その結果、売上高13,586千円（前年同期比22.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および投資活動により得られた資金を財務活動で使用した結果18,898千円減少し87,228千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20,433千円（前中間連結会計期間4千円の支出）となりました。

これは主に売上債権の減少、仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は27,011千円（前中間連結会計期間4,739千円の支出）となりました。

これは主に保険積立金の解約による収入などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は66,371千円（前中間連結会計期間130,229千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A社	73,111	18.9	73,154	21.1
三甲テキスタイル株式会社	42,562	11.0	16,521	4.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成29年4月30日）現在において判断したものであります。

### (1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### ① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比で35,517千円（1.0%）減少し3,582,238千円となりました。流動資産は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比で16,242千円（3.0%）減少し517,805千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産と保険積立金の減少等により、前連結会計年度末比で19,275千円（0.6%）減少し3,064,433千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で62,850千円（3.0%）減少し2,061,340千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比で38,782千円（8.2%）減少し431,463千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末比で24,068千円（1.5%）減少し1,629,876千円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末比で58,487千円（5.2%）減少し1,072,027千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比で27,332千円（1.8%）増加し1,520,898千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.28%から42.46%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の418円70銭から426円40銭に増加しました。



② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(3) 流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針について、重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りについて、重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年4月30日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

## (6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	685	19.09
内山 正治	東京都渋谷区	479	13.36
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.16
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	134	3.73
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.02
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
池本 治	広島県広島市西区	50	1.39
内山 伸子	東京都渋谷区	50	1.39
計	—	2,655	73.99

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が107千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 36,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が107,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数107個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	22,000	—	22,000	0.62
計	—	22,000	—	22,000	0.62

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	60	—	—	—	—	—
最低 (円)	60	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成28年12月、平成29年1月から平成29年4月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,126	87,228
受取手形及び売掛金	120,930	74,949
商品及び製品	213,562	239,335
仕掛品	6,722	283
原材料及び貯蔵品	69,058	101,286
繰延税金資産	7,554	7,554
その他	10,161	7,241
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	534,048	517,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,894	※1 1,559,576
減価償却累計額	△1,015,460	△1,032,979
建物及び構築物（純額）	537,434	526,596
機械装置及び運搬具	399,958	401,007
減価償却累計額	△376,923	△378,812
機械装置及び運搬具（純額）	23,035	22,194
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	40,740	41,117
減価償却累計額	△35,671	△36,646
その他（純額）	5,068	4,471
有形固定資産合計	2,858,852	2,846,578
無形固定資産		
ソフトウェア	178	1,676
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,302	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	103,953	132,823
保険積立金	112,003	75,933
その他	7,596	6,297
投資その他の資産合計	223,553	215,054
固定資産合計	3,083,708	3,064,433
資産合計	3,617,756	3,582,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,706	28,355
短期借入金	※1 381,497	※1 340,101
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	24,765	22,972
未払費用	49	111
未払法人税等	655	327
未払消費税等	13,091	1,923
その他	17,750	21,940
流動負債合計	470,245	431,463
固定負債		
長期借入金	※1 749,017	※1 731,926
受入建設協力金	181,313	173,447
繰延税金負債	12,589	17,172
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	14,891	11,174
長期預り敷金保証金	149,821	149,843
固定負債合計	1,653,944	1,629,876
負債合計	2,124,190	2,061,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△18,056	△14,991
自己株式	△1,133	△1,152
株主資本合計	403,551	406,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,769	58,056
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,090,014	1,114,301
純資産合計	1,493,565	1,520,898
負債純資産合計	3,617,756	3,582,238

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	387,511	346,417
売上原価	278,490	237,324
売上総利益	109,020	109,093
販売費及び一般管理費	※1, ※2 96,850	※1, ※2 103,588
営業利益	12,170	5,505
営業外収益		
受取利息	13	0
受取配当金	3,267	3,138
その他	473	200
営業外収益合計	3,755	3,339
営業外費用		
支払利息	8,337	5,571
為替差損	12	—
その他	871	517
営業外費用合計	9,221	6,088
経常利益	6,704	2,756
特別利益		
保険解約返戻金	—	635
特別利益合計	—	635
特別損失		
特別退職金	947	—
特別損失合計	947	—
税金等調整前中間純利益	5,757	3,392
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等合計	327	327
中間純利益	5,429	3,064
親会社株主に帰属する中間純利益	5,429	3,064

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
中間純利益	5,429	3,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,728	24,287
土地再評価差額金	12,179	—
その他の包括利益合計	△21,549	24,287
中間包括利益	△16,119	27,352
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,119	27,352

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△70,842	△1,121	350,778
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	5,429	—	5,429
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	5,429	△12	5,417
当中間期末残高	100,000	322,741	△65,412	△1,133	356,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,490,123
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	5,429
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,728	12,179	△21,549	△21,549
当中間期変動額合計	△33,728	12,179	△21,549	△16,131
当中間期末残高	61,551	1,056,245	1,117,796	1,473,992



当中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,064	—	3,064
自己株式の取得	—	—	—	△19	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,064	△19	3,045
当中間期末残高	100,000	322,741	△14,991	△1,152	406,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	3,064
自己株式の取得	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,287	—	24,287	24,287
当中間期変動額合計	24,287	—	24,287	27,332
当中間期末残高	58,056	1,056,245	1,114,301	1,520,898

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,757	3,392
減価償却費	21,298	20,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,750	△3,717
受取利息及び受取配当金	△3,281	△3,139
支払利息	8,337	5,571
為替差損益 (△は益)	12	△28
保険解約返戻金	—	△635
売上債権の増減額 (△は増加)	49,353	45,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,648	△51,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,078	11,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,870	△11,167
その他	2,474	4,279
小計	4,324	21,099
利息及び配当金の受取額	3,281	3,139
利息の支払額	△6,955	△3,151
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4	20,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,987	△8,108
無形固定資産の取得による支出	—	△1,585
保険積立金の積立による支出	△2,752	△770
保険積立金の解約による収入	—	37,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,739	27,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△48,000	—
長期借入れによる収入	380,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△199,617	△288,487
建設協力金の返還による支出	△2,142	△7,865
自己株式の取得による支出	△12	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,229	△66,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,472	△18,898
現金及び現金同等物の期首残高	65,809	106,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 191,282	※ 87,228

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間期決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

##### ③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物及び構築物	450,764	441,079
計	2,456,452	2,446,768

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	362,201	355,150
計	1,945,182	1,938,130

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
短期借入金	300,353千円	260,251千円
長期借入金	557,091	579,278
受取手形割引高	19,962	14,582
計	877,406	854,111

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
短期借入金	253,697千円	219,745千円
長期借入金	531,233	570,598
受取手形割引高	19,962	14,582
計	804,892	804,925

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	19,962千円	14,582千円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
割引手形	一千円	11,064千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
従業員給与	23,048千円	21,965千円
役員報酬	17,850	18,600
退職給付費用	1,625	1,003

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
	1,342千円	2,866千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上  
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま  
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	506,897千円	420,837千円
当中間連結会計期間の売上高	387,511	346,417
計	894,408	767,255

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,663	200	—	21,863
合計	21,663	200	—	21,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,863	320	—	22,183
合計	21,863	320	—	22,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金	191,282千円	87,228千円
現金及び現金同等物	191,282	87,228

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	106,126	106,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	120,930		
貸倒引当金 (*1)	△67		
	120,863	120,863	—
(3) 投資有価証券	102,505	102,505	—
資産計	329,496	329,496	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	16,706	16,706	—
(5) 長期借入金 (*3)	1,130,514	1,151,354	20,840
(6) 長期預り敷金保証金	149,821	139,656	△10,165
(7) 受入建設協力金 (*4)	197,044	190,035	△7,008
負債計	1,494,085	1,497,753	3,667

当中間連結会計期間(平成29年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,228	87,228	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,949		
貸倒引当金 (*1)	△73		
	74,876	74,876	—
(3) 投資有価証券	131,376	131,376	—
資産計	293,481	293,481	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	28,355	28,355	—
(5) 長期借入金 (*3)	1,072,027	1,075,429	3,402
(6) 長期預り敷金保証金	149,843	140,043	△9,799
(7) 受入建設協力金 (*4)	189,178	182,697	△6,481
負債計	1,439,405	1,426,526	△12,878

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金については、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (7) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,505	56,146	46,359
	小計	102,505	56,146	46,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102,505	56,146	46,359

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	131,376	56,146	75,229
	小計	131,376	56,146	75,229
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		131,376	56,146	75,229

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	69,463	45,753	—

当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務  
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。  
これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成29年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。
2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務  
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。  
これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	270,513	99,574	17,422	387,511	—	387,511
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,960	10,950	6,237	21,147	△21,147	—
計	274,473	110,524	23,660	408,658	△21,147	387,511
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	1,379	56,955	△3,152	55,182	△43,012	12,170
セグメント資産	689,596	2,596,853	33,784	3,320,234	514,018	3,834,252
その他の項目						
減価償却費	5,927	14,828	445	21,200	97	21,298
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,777	—	—	1,777	210	1,987

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,012千円には、セグメント間取引消去△21,147千円および全社費用21,864千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額514,018千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去45,988千円および全社資産560,006千円であります。
  - (3) その他の項目減価償却費の調整額97千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	233,328	99,503	13,586	346,417	—	346,417
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,900	6,268	19,168	△19,168	—
計	236,328	109,403	19,854	365,586	△19,168	346,417
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△6,749	57,861	△2,210	48,901	△43,396	5,505
セグメント資産	676,956	2,574,750	26,954	3,278,661	303,577	3,582,238
その他の項目						
減価償却費	5,406	14,431	458	20,296	174	20,470
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,347	5,715	0	8,062	45	8,108

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,396千円には、セグメント間取引消去△19,168千円および全社費用24,227千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額303,577千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去44,496千円および全社資産348,073千円であります。
  - (3) その他の項目減価償却費の調整額174千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	270,513	99,574	17,422	387,511

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,111	賃貸事業
三甲テキスタイル株式会社	42,562	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	233,328	99,503	13,586	346,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,154	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	418円 70銭	426円 40銭

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	1円 52銭	0円 86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	5,429	3,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	5,429	3,064
普通株式の期中平均株式数(株)	3,567,194	3,567,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,587	81,596
受取手形	21,615	5,215
売掛金	92,284	65,176
商品及び製品	213,562	239,335
仕掛品	6,722	283
原材料及び貯蔵品	67,714	100,351
前払費用	6,759	4,564
未収入金	1,470	1,017
繰延税金資産	7,554	7,554
その他	1,577	1,272
流動資産合計	514,847	506,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,417,529	※1 1,424,211
減価償却累計額	△925,752	△941,463
建物（純額）	491,777	482,748
構築物	※1 135,365	※1 135,365
減価償却累計額	△89,708	△91,516
構築物（純額）	45,656	43,848
機械及び装置	399,958	401,007
減価償却累計額	△376,923	△378,812
機械及び装置（純額）	23,035	22,194
工具、器具及び備品	36,986	37,226
減価償却累計額	△32,883	△33,510
工具、器具及び備品（純額）	4,102	3,715
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	3,754	3,891
減価償却累計額	△2,788	△3,135
その他（純額）	965	755
有形固定資産合計	2,858,852	2,846,578
無形固定資産		
ソフトウェア	178	1,676
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,302	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	103,953	132,823
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,544	2,543
長期前払費用	2,076	778
保険積立金	112,003	75,933
その他	2,975	2,975
投資その他の資産合計	253,553	245,054
固定資産合計	3,113,708	3,094,433
資産合計	3,628,555	3,600,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,936	34,516
1年内返済予定の長期借入金	※1 376,433	※1 336,331
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	19,070	17,003
未払費用	47	110
未払法人税等	290	145
未払消費税等	10,084	252
前受金	18,662	18,671
預り金	581	2,201
流動負債合計	464,835	424,961
固定負債		
長期借入金	※1 747,231	※1 731,378
受入建設協力金	181,313	173,447
繰延税金負債	12,589	17,172
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	14,891	11,174
長期預り敷金保証金	149,821	149,843
固定負債合計	1,652,158	1,629,328
負債合計	2,116,994	2,054,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△61	10,618
利益剰余金合計	△61	10,618
自己株式	△1,133	△1,152
株主資本合計	421,546	432,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,769	58,056
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,090,014	1,114,301
純資産合計	1,511,561	1,546,509
負債純資産合計	3,628,555	3,600,799

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	361,785	321,560
売上原価	246,678	197,784
売上総利益	115,107	123,775
販売費及び一般管理費	104,234	110,866
営業利益	10,872	12,909
営業外収益	※2 3,727	※2 3,337
営業外費用	※3 9,083	※3 6,057
経常利益	5,516	10,189
特別利益	—	635
税引前中間純利益	5,516	10,825
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純利益	5,371	10,680



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△48,666	△48,666	△1,121	372,953
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	—	—	5,371	5,371	—	5,371
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,371	5,371	△12	5,359
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△43,294	△43,294	△1,133	378,313

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,512,299
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	5,371
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,728	12,179	△21,549	△21,549
当中間期変動額合計	△33,728	12,179	△21,549	△16,189
当中間期末残高	61,551	1,056,245	1,117,796	1,496,109

当中間会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	—	—	10,680	10,680	—	10,680
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△19	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,680	10,680	△19	10,661
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	10,618	10,618	△1,152	432,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	10,680
自己株式の取得	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,287	—	24,287	24,287
当中間期変動額合計	24,287	—	24,287	34,948
当中間期末残高	58,056	1,056,245	1,114,301	1,546,509

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

#### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物	450,764	441,079
計	2,456,452	2,446,768

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	362,201	355,150
計	1,945,182	1,938,130

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	300,353千円	260,251千円
長期借入金	557,091	579,278
受取手形割引高	19,962	14,582
計	877,046	854,111

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	253,697千円	219,745千円
長期借入金	531,233	570,598
受取手形割引高	19,962	14,582
計	804,892	804,925

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	19,962千円	14,582千円

3. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の中間事業年度末日満期手形が中間事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
割引手形	－千円	11,064千円

4. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
有形固定資産	21,283千円	20,383千円
無形固定資産	14	87
計	21,298	20,470

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
受取利息	12千円	0千円
受取配当金	3,267	3,138
為替差益	—	28

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
支払利息	8,280千円	5,540千円
為替差損	12	—

4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	473,086千円	395,100千円
当中間会計期間の売上高	361,785	321,560
計	834,872	716,660

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成29年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）平成29年1月20日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年7月12日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちが、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年7月12日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。